



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 青森銀行  
コード番号 8342 URL <https://www.a-bank.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 成田 晋  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 木立 晋 TEL 017-777-1111  
定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け・WEB方式を予定)

(百万円、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	41,350	3.8	3,665	57.7	2,251	53.1
2020年3月期	43,003	0.0	2,324	53.1	1,470	54.3

(注) 包括利益 2021年3月期 10,854百万円 ( %) 2020年3月期 9,897百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	110.98		1.9	0.1	8.8
2020年3月期	72.48		1.2	0.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,681,441	118,932	3.2	5,861.28
2020年3月期	3,185,755	109,088	3.4	5,376.71

(参考) 自己資本 2021年3月期 118,932百万円 2020年3月期 109,088百万円

(注) '自己資本比率'は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	448,939	36,370	1,021	876,888
2020年3月期	86,983	73,322	1,225	392,598

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		30.00		25.00	55.00	1,121	75.8	1.0
2021年3月期		25.00		25.00	50.00	1,019	45.0	0.8
2022年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		32.7	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	24.7	1,100	33.7	54.21
通期	4,600	25.5	3,100	37.7	152.77

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	20,512,161 株	2020年3月期	20,512,161 株
期末自己株式数	2021年3月期	220,953 株	2020年3月期	223,051 株
期中平均株式数	2021年3月期	20,290,783 株	2020年3月期	20,282,525 株

(注) 期末自己株式数には、BIP信託が保有する当行株式数(2021年3月期91千株、2020年3月期94千株)を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	31,359	5.5	2,956	66.8	2,166	73.2
2020年3月期	33,186	1.5	1,772	62.7	1,250	61.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	106.76	
2020年3月期	61.63	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,666,419	109,807	2.9	5,411.55
2020年3月期	3,172,791	101,209	3.1	4,988.35

(参考) 自己資本 2021年3月期 109,807百万円 2020年3月期 101,209百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	14.7	1,400	26.9	68.99
通期	4,300	45.4	3,100	43.1	152.77

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績・財政状態の概況	
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	
(1) 事業の内容	3
(2) 事業系統図	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
6. その他	20

【説明資料】2021年3月期決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状態の概況

### (1) 経営成績の概況

2020年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた4月の緊急事態宣言の発令等に伴う外出自粛やイベント中止などの影響から個人消費が大きく減少したほか、輸出もインバウンド需要の消失に加え、世界的な経済縮小を背景に大幅に減少しました。緊急事態宣言解除後は、経済活動の再開の動きが広がり、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、個人消費や輸出を中心に持ち直しの動きがみられていました。

しかしながら、本年1月以降の感染再拡大により、緊急事態宣言が東京都などの11都府県で再発令されたことなどから、個人消費は弱含み、雇用調整の動きが広がりました。また、海外での感染再拡大などから増勢傾向であった輸出の伸びが鈍化するなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

この間の青森県経済は、国内経済と同様に全体として弱含みの状況となりました。需要項目別にみますと、個人消費は、各種サービス関連業種について外食産業を中心に厳しい状況が続き、観光関連についても自治体の経済対策による需要の下支え効果がみられたものの、GoToトラベルキャンペーンの中止もあり、宿泊客数の前年割れが続きました。一方、スーパー、ドラッグストアは食料品、日用品や衛生用品を中心に売上が増加し、家電販売などは在宅時間の長期化などから緩やかに増加しました。生産面については、電気機械がパソコン向けを中心に増加したほか、電子部品・デバイスがスマホ向けを中心に増加するなど、全体として持ち直しの動きとなりました。一方、雇用情勢は各業種で新規求人数が減少し、有効求人倍率が1倍を下回って推移するなど、全国と同様に弱い動きが続きました。

以上のような経営環境の中、当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益につきましては、貸出金利息や有価証券利息など資金運用収益の減少により前期比16億53百万円減収の413億50百万円となりました。一方経常費用は、預金利息や営業経費の減少に加え、前期に大きく計上した有価証券関係損失の反動減を要因として、前期比29億94百万円減少して376億85百万円となりました。この結果、経常利益は前期比13億41百万円増益の36億65百万円となったほか、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前期比7億81百万円増益の22億51百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門のセグメント利益は29億62百万円、リース業務部門のセグメント利益は4億79百万円、その他の業務部門のセグメント利益は6億91百万円となりました。

2021年度の業績予想につきましては、投資信託解約益など有価証券利息配当金が減少する見込みであります。営業経費の削減や有価証券関係損益の改善を要因として、経常利益46億円、親会社株主に帰属する当期純利益31億円といずれも前期比増益を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常利益43億円、当期純利益31億円を見込んでおります。

※業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症によるお取引先等への影響など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

### (2) 財政状態の概況

#### ① 資産、負債等の状況

譲渡性預金を含めた総預金につきましては、個人預金および法人預金が順調に推移し、期末残高は期中2,422億円増加して、2兆8,836億円となりました。

貸出金につきましては、一般法人向け貸出、個人向け貸出が増加したことから、期末残高は期中511億円増加し、1兆8,420億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し適切な運用に努めた結果、国内債券を中心に期中254億円減少して、8,372億円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中4,842億89百万円増加して、期末残高は8,768億88百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、預金および借入金が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ3,619億56百万円増加し、4,489億39百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、有価証券の取得による支出の減少等により、前連結会計年度に比べ1,096億92百万円増加し、363億70百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、配当金の支払額の減少により、前連結会計年度に比べ2億4百万円増加し、10億21百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当として1株当たり25円を実施し、期末配当は、1株当たり25円とする予定であります。これにより2020年度の年間配当金は、1株当たり50円となります。

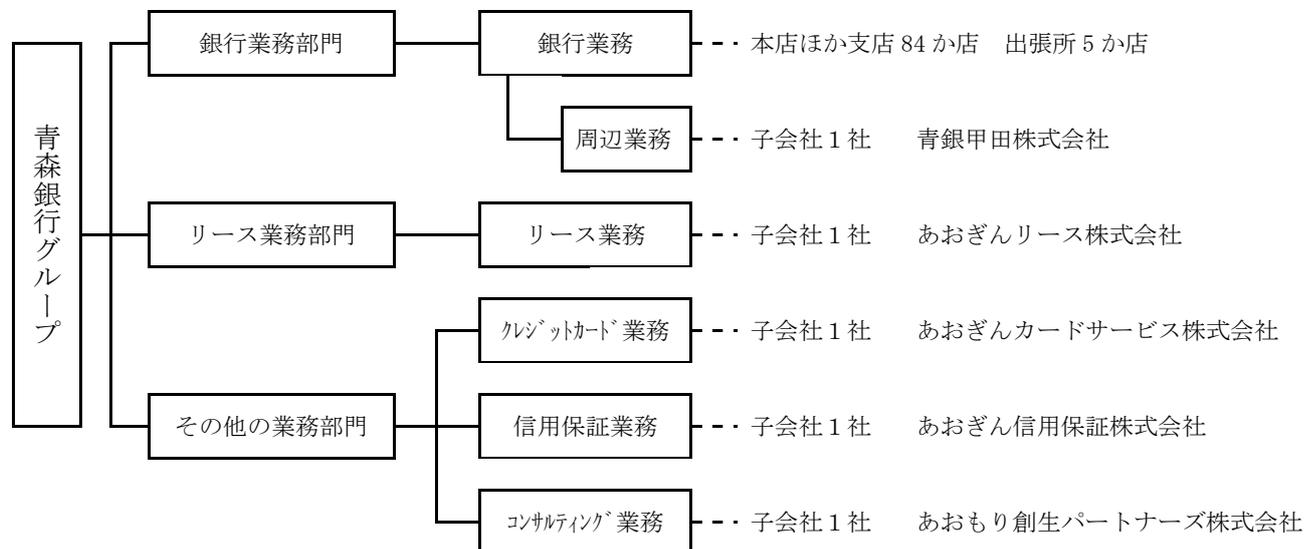
なお、今後につきましても、地域経済の活性化に資するべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、株主価値の増大に努めるとともに、基本方針に則り適切な利益配分を実施してまいりたいと考えております。上記方針のもと、次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり25円、期末配当は1株当たり25円とし、年間配当金は1株当たり50円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループは当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



注1. 当行と青銀ビジネスサービス株式会社は、2020年4月1日を効力発生日として、当行を存続会社とする吸収合併を行っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、青森県を中心とした国内を主な拠点としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の導入につきましては、外国人株主の増加や国内他の金融機関のIFRS採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	393,786	878,246
コールローン及び買入手形	15,000	20,000
買入金銭債権	2,604	2,483
金銭の信託	9,980	5,000
有価証券	862,675	837,247
貸出金	1,790,855	1,842,002
外国為替	2,320	1,575
リース債権及びリース投資資産	15,770	15,780
その他資産	57,915	45,264
有形固定資産	21,484	21,390
建物	6,557	7,440
土地	10,612	10,224
建設仮勘定	856	71
その他の有形固定資産	3,457	3,653
無形固定資産	1,678	1,927
ソフトウェア	1,632	1,651
その他の無形固定資産	46	275
退職給付に係る資産	2,587	4,673
繰延税金資産	2,109	393
支払承諾見返	15,559	14,224
貸倒引当金	△8,573	△8,768
<b>資産の部合計</b>	<b>3,185,755</b>	<b>3,681,441</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,471,936	2,711,876
譲渡性預金	169,497	171,783
コールマネー及び売渡手形	8,129	1,107
債券貸借取引受入担保金	49,125	103,423
借入金	320,441	530,586
外国為替	32	3
その他負債	39,126	24,836
賞与引当金	586	543
役員賞与引当金	22	25
退職給付に係る負債	106	109
役員退職慰労引当金	13	8
株式給付引当金	127	153
睡眠預金払戻損失引当金	420	333
繰延税金負債	—	2,013
再評価に係る繰延税金負債	1,541	1,481
支払承諾	15,559	14,224
<b>負債の部合計</b>	<b>3,076,666</b>	<b>3,562,509</b>

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	72,188	73,489
自己株式	△791	△783
株主資本合計	103,875	105,184
その他有価証券評価差額金	6,855	12,153
繰延ヘッジ損益	△3,670	△1,525
土地再評価差額金	2,453	2,385
退職給付に係る調整累計額	△425	734
その他の包括利益累計額合計	5,212	13,747
純資産の部合計	109,088	118,932
負債及び純資産の部合計	3,185,755	3,681,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	43,003	41,350
資金運用収益	23,935	22,561
貸出金利息	16,713	16,307
有価証券利息配当金	7,193	6,171
コールローン利息及び買入手形利息	13	10
預け金利息	13	72
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	6,255	6,556
その他業務収益	529	576
その他経常収益	12,283	11,657
償却債権取立益	2	1
その他の経常収益	12,280	11,656
経常費用	40,679	37,685
資金調達費用	826	638
預金利息	377	187
譲渡性預金利息	40	27
コールマネー利息及び売渡手形利息	△30	△29
債券貸借取引支払利息	10	9
借入金利息	33	32
その他の支払利息	394	410
役務取引等費用	2,752	2,599
その他業務費用	1,721	1,157
営業経費	22,413	21,711
その他経常費用	12,964	11,579
貸倒引当金繰入額	777	661
その他の経常費用	12,186	10,918
経常利益	2,324	3,665
特別利益	7	95
固定資産処分益	7	95
特別損失	316	428
固定資産処分損	169	184
減損損失	146	244
税金等調整前当期純利益	2,015	3,332
法人税、住民税及び事業税	485	1,162
法人税等調整額	59	△81
法人税等合計	545	1,081
当期純利益	1,470	2,251
親会社株主に帰属する当期純利益	1,470	2,251

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,470	2,251
その他の包括利益	△11,367	8,602
その他有価証券評価差額金	△9,386	5,297
繰延ヘッジ損益	△1,789	2,145
退職給付に係る調整額	△190	1,159
包括利益	△9,897	10,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,897	10,854

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	72,038	△875	103,641
当期変動額					
剰余金の配当			△1,223		△1,223
親会社株主に帰属する当期純利益			1,470		1,470
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				85	85
土地再評価差額金の取崩			△96		△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	150	83	233
当期末残高	19,562	12,916	72,188	△791	103,875

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,242	△1,881	2,356	△234	16,483	120,125
当期変動額						
剰余金の配当						△1,223
親会社株主に帰属する当期純利益						1,470
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						85
土地再評価差額金の取崩						△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,386	△1,789	96	△190	△11,270	△11,270
当期変動額合計	△9,386	△1,789	96	△190	△11,270	△11,037
当期末残高	6,855	△3,670	2,453	△425	5,212	109,088

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	72,188	△791	103,875
当期変動額					
剰余金の配当			△1,019		△1,019
親会社株主に帰属する当期純利益			2,251		2,251
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				10	10
土地再評価差額金の取崩			68		68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,300	8	1,309
当期末残高	19,562	12,916	73,489	△783	105,184

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,855	△3,670	2,453	△425	5,212	109,088
当期変動額						
剰余金の配当						△1,019
親会社株主に帰属する当期純利益						2,251
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						10
土地再評価差額金の取崩						68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,297	2,145	△68	1,159	8,534	8,534
当期変動額合計	5,297	2,145	△68	1,159	8,534	9,843
当期末残高	12,153	△1,525	2,385	734	13,747	118,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,015	3,332
減価償却費	1,780	1,699
減損損失	146	244
貸倒引当金の増減(△)	508	194
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△7	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△43
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	247	△2,085
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△79	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△4
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△49	26
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△108	△86
資金運用収益	△23,935	△22,561
資金調達費用	826	638
有価証券関係損益(△)	1,229	136
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	19	—
為替差損益(△は益)	836	△2,399
固定資産処分損益(△は益)	162	93
貸出金の純増(△)減	△41,780	△51,147
預金の純増減(△)	42,085	239,940
譲渡性預金の純増減(△)	△4,968	2,285
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	53,107	210,145
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	378	△170
コールローン等の純増(△)減	△15,049	△4,878
コールマネー等の純増減(△)	△5,664	△7,022
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	47,496	54,297
外国為替(資産)の純増(△)減	△960	744
外国為替(負債)の純増減(△)	△27	△29
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,123	△10
資金運用による収入	24,817	22,951
資金調達による支出	△871	△745
その他	6,442	4,225
小計	87,455	449,778
法人税等の支払額	△472	△838
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,983	448,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△299,037	△191,923
有価証券の売却による収入	58,743	47,624
有価証券の償還による収入	179,005	178,083
金銭の信託の増加による支出	△10,000	—
金銭の信託の減少による収入	—	4,980
有形固定資産の取得による支出	△1,582	△1,657
有形固定資産の売却による収入	49	179
無形固定資産の取得による支出	△501	△917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,322	36,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,223	△1,019
自己株式の取得による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,225	△1,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,434	484,289
現金及び現金同等物の期首残高	380,164	392,598
現金及び現金同等物の期末残高	392,598	876,888

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しています。

従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業務」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	30,831	5,034	35,866	5,484	41,350	—	41,350
(2) セグメント間の内部 経常収益	532	301	834	542	1,376	△1,376	—
計	31,364	5,335	36,700	6,027	42,727	△1,376	41,350
セグメント利益	2,962	479	3,442	691	4,134	△468	3,665
セグメント資産	3,666,880	16,922	3,683,802	24,427	3,708,230	△26,788	3,681,441
その他の項目							
減価償却費	1,598	98	1,697	2	1,699	—	1,699
資金運用収益	23,030	23	23,053	131	23,184	△623	22,561
資金調達費用	605	51	657	44	701	△63	638
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,189	104	2,293	9	2,303	—	2,303

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利息等の相殺消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借用金利息等の相殺消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	円	5,376.71	5,861.28
1株当たり当期純利益	円	72.48	110.98

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	109,088	118,932
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	109,088	118,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	20,289	20,291

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,470	2,251
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,470	2,251
普通株式の期中平均株式数	千株	20,282	20,290

4. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B I P信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数ならびに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度94千株、当連結会計年度91千株であり、また期中平均株式数は、前連結会計年度101千株、当連結会計年度92千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	393,648	878,144
現金	40,484	37,440
預け金	353,163	840,703
コールローン	15,000	20,000
買入金銭債権	2,604	2,483
金銭の信託	9,980	5,000
有価証券	864,907	839,458
国債	231,012	182,385
地方債	319,605	346,407
社債	89,984	96,333
株式	15,211	17,242
その他の証券	209,093	197,089
貸出金	1,805,392	1,856,349
割引手形	2,400	1,802
手形貸付	41,730	32,349
証書貸付	1,599,906	1,673,218
当座貸越	161,354	148,979
外国為替	2,320	1,575
外国他店預け	2,320	1,575
その他資産	43,269	30,361
前払費用	13	11
未収収益	2,458	2,504
金融派生商品	—	0
金融商品等差入担保金	4,920	2,659
その他の資産	35,877	25,186
有形固定資産	20,750	20,686
建物	6,291	7,190
土地	10,389	10,001
リース資産	839	702
建設仮勘定	856	71
その他の有形固定資産	2,372	2,719
無形固定資産	1,664	1,914
ソフトウェア	1,572	1,617
リース資産	51	26
その他の無形固定資産	40	270
前払年金費用	3,199	3,618
繰延税金資産	1,466	—
支払承諾見返	15,559	14,224
貸倒引当金	△6,972	△7,398
資産の部合計	3,172,791	3,666,419

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,475,840	2,714,057
当座預金	81,243	87,853
普通預金	1,431,877	1,668,160
貯蓄預金	36,770	40,000
通知預金	6,664	7,077
定期預金	861,086	849,130
その他の預金	58,197	61,834
譲渡性預金	176,497	179,483
コールマネー	8,129	1,107
債券貸借取引受入担保金	49,125	103,423
借入金	312,000	522,500
借入金	312,000	522,500
外国為替	32	3
売渡外国為替	2	—
未払外国為替	29	3
その他負債	31,737	17,616
未払法人税等	167	505
未払費用	339	247
前受収益	752	705
金融派生商品	5,340	2,268
リース債務	940	733
その他の負債	24,197	13,157
賞与引当金	560	523
役員賞与引当金	9	14
株式給付引当金	127	153
睡眠預金払戻損失引当金	420	333
繰延税金負債	—	1,690
再評価に係る繰延税金負債	1,541	1,481
支払承諾	15,559	14,224
負債の部合計	3,071,581	3,556,612
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	63,903	65,118
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	57,257	58,472
別途積立金	55,000	55,500
繰越利益剰余金	2,257	2,972
自己株式	△791	△783
株主資本合計	95,590	96,813
その他有価証券評価差額金	6,836	12,132
繰延ヘッジ損益	△3,670	△1,525
土地再評価差額金	2,453	2,385
評価・換算差額等合計	5,618	12,993
純資産の部合計	101,209	109,807
負債及び純資産の部合計	3,172,791	3,666,419

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
経常収益	33,186	31,359
資金運用収益	24,340	23,030
貸出金利息	16,754	16,352
有価証券利息配当金	7,557	6,595
コールローン利息	13	10
預け金利息	13	72
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	6,298	6,580
受入為替手数料	1,323	1,269
その他の役務収益	4,974	5,311
その他業務収益	529	576
外国為替売買益	51	71
商品有価証券売買益	—	1
国債等債券売却益	478	403
国債等債券償還益	—	99
その他経常収益	2,017	1,172
償却債権取立益	2	1
株式等売却益	1,761	1,002
金銭の信託運用益	—	3
その他の経常収益	254	165
経常費用	31,413	28,403
資金調達費用	793	605
預金利息	377	187
譲渡性預金利息	41	28
コールマネー利息	△30	△29
債券貸借取引支払利息	10	9
金利スワップ支払利息	392	408
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	3,204	3,036
支払為替手数料	299	289
その他の役務費用	2,905	2,746
その他業務費用	1,721	1,157
国債等債券売却損	1,480	1,093
国債等債券償還損	104	64
国債等債券償却	136	—
営業経費	23,058	22,238
その他経常費用	2,635	1,365
貸倒引当金繰入額	666	754
貸出金償却	0	—
株式等売却損	1,491	25
株式等償却	255	459
金銭の信託運用損	19	—
その他の経常費用	200	126
経常利益	1,772	2,956

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益	7	316
固定資産処分益	7	95
抱合せ株式消滅差益	—	220
特別損失	306	400
固定資産処分損	159	155
減損損失	146	244
税引前当期純利益	1,473	2,872
法人税、住民税及び事業税	171	850
法人税等調整額	51	△143
法人税等合計	223	706
当期純利益	1,250	2,166

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	52,000	5,326	63,972	△875	95,576
当期変動額									
剰余金の配当						△1,223	△1,223		△1,223
別途積立金の積立					3,000	△3,000			
当期純利益						1,250	1,250		1,250
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分								85	85
土地再評価差額金の取崩						△96	△96		△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	3,000	△3,069	△69	83	13
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	55,000	2,257	63,903	△791	95,590

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,213	△1,881	2,356	16,689	112,266
当期変動額					
剰余金の配当					△1,223
別途積立金の積立					
当期純利益					1,250
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					85
土地再評価差額金の取崩					△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,377	△1,789	96	△11,070	△11,070
当期変動額合計	△9,377	△1,789	96	△11,070	△11,056
当期末残高	6,836	△3,670	2,453	5,618	101,209

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	55,000	2,257	63,903	△791	95,590
当期変動額									
剰余金の配当						△1,019	△1,019		△1,019
別途積立金の積立					500	△500			
当期純利益						2,166	2,166		2,166
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分								10	10
土地再評価差額金の取崩						68	68		68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	500	715	1,215	8	1,223
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	55,500	2,972	65,118	△783	96,813

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,836	△3,670	2,453	5,618	101,209
当期変動額					
剰余金の配当					△1,019
別途積立金の積立					
当期純利益					2,166
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					10
土地再評価差額金の取崩					68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,296	2,145	△68	7,374	7,374
当期変動額合計	5,296	2,145	△68	7,374	8,597
当期末残高	12,132	△1,525	2,385	12,993	109,807

## 6. その他

役員の変動 (2021年6月24日付予定)

### (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

昇任予定取締役

取締役副頭取 (代表取締役)	かわむら 川村	あきひろ 明裕	(現 取締役専務執行役員 東京支店長 (代表取締役))
-------------------	------------	------------	--------------------------------

取締役専務執行役員	いしかわ 石川	けいたろう 啓太郎	(現 取締役常務執行役員)
-----------	------------	--------------	---------------

(3) 2021年6月24日以降の役員体制 (予定)

取締役頭取(代表取締役)	成 田 晋	(現 取締役頭取(代表取締役))	
取締役副頭取(代表取締役)	川 村 明 裕	(現 取締役専務執行役員 東京支店長 (代表取締役))	(昇任)
取締役専務執行役員	佐々木 知彦	(現 取締役専務執行役員)	
取締役専務執行役員	石川 啓太郎	(現 取締役常務執行役員)	(昇任)
取締役(社外)	厚美 尚武	(現 取締役(社外))	
取締役監査等委員	中川 晃	(現 取締役監査等委員)	
取締役(社外)監査等委員	石田 憲久	(現 取締役(社外)監査等委員)	
取締役(社外)監査等委員	櫛引 利貞	(現 取締役(社外)監査等委員)	
取締役(社外)監査等委員	石田 深恵	(現 取締役(社外)監査等委員)	
常務執行役員	田村 強	(現 常務執行役員)	
常務執行役員	鹿内 勲	(現 常務執行役員弘前地区営業本部長)	
常務執行役員	森 庸	(現 常務執行役員青森地区営業本部長)	
常務執行役員	工藤 貴博	(現 常務執行役員八戸地区営業本部長)	
執行役員	谷津 大輔	(現 執行役員営業統括部長)	
執行役員	葛西 俊介	(現 執行役員営業推進部長)	
執行役員	白鳥 元生	(現 執行役員本店営業部長)	
執行役員	松橋 義昭	(現 執行役員審査部長)	
執行役員	木立 晋	(現 執行役員総合企画部長)	
執行役員	山中 一彦	(現 執行役員弘前支店長兼土手町支店長)	
執行役員	高橋 勇人	(現 執行役員八戸支店長兼三日町支店長)	

(4) 異動役員の略歴

[昇任予定取締役]

氏名	かわむら	あきひろ
	川村	明裕
生年月日	1957年	9月11日
略歴	1981年	4月 青森銀行入行
	2005年	4月 湊支店長
	2007年	4月 総合企画部部長兼広報室長
	2008年	1月 個人部長
	2009年	6月 総合企画部長
	2011年	4月 執行役員営業統括部長
	2012年	6月 執行役員審査部長
	2013年	6月 取締役弘前地区統括
	2015年	6月 常務取締役
	2018年	6月 取締役専務執行役員
	2019年	6月 取締役専務執行役員 (代表取締役)
	2020年	12月 取締役専務執行役員東京支店長 (代表取締役) (現職)
	2021年	6月 取締役副頭取 (代表取締役) 就任予定

(所有株式数：3,840株)

氏名	いしかわ	けいたろう
	石川	啓太郎
生年月日	1961年	4月26日
略歴	1984年	4月 青森銀行入行
	2005年	6月 大湊支店長
	2008年	6月 湊支店長
	2009年	11月 湊支店長兼本町支店長
	2010年	4月 人事部長
	2011年	4月 総合企画部長
	2013年	6月 本店営業部長
	2014年	6月 執行役員本店営業部長
	2015年	6月 執行役員営業統括部長
	2016年	6月 取締役地区営業本部長 (弘前地区担当)
	2018年	6月 常務執行役員弘前地区営業本部長
	2019年	6月 取締役常務執行役員 (現職)
	2021年	6月 取締役専務執行役員就任予定

(所有株式数：2,160株)

以 上

2021年3月期  
決算説明資料

株式会社 青森銀行

## 目 次

<b>I. 2021年3月期決算の概要</b>	[単体]	.....	1
<b>II. 2021年3月期決算の計数</b>			
1 損益状況	[単体]	.....	8
	[連結]	.....	9
2 業務純益	[単体]	.....	10
3 利鞘	[単体]	.....	10
4 ROE、ROA、OHR	[単体]	.....	10
5 有価証券関係損益	[単体]	.....	11
6 預金、貸出金の残高等	[単体]	.....	11
7 自己資本比率 (国内基準)	[単体]	.....	12
	[連結]	.....	12
8 有価証券の評価損益			
(1) 評価損益	[単体]	.....	13
	[連結]	.....	13
(2) 減損処理の状況	[単体]	.....	13
9 退職給付関連			
(1) 退職給付債務残高	[単体]	.....	14
(2) 退職給付費用	[単体]	.....	14
10 従業員数、店舗数	[単体]	.....	14
<b>III. 貸出金等の状況</b>			
1 リスク管理債権の状況	[単体]	.....	15
	[連結]	.....	15
2 貸倒引当金の状況 (残高)	[単体]	.....	15
	[連結]	.....	15
3 金融再生法開示債権	[単体]	.....	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	[単体]	.....	16
5 業種別貸出状況			
(1) 業種別貸出金残高	[単体]	.....	17
(2) 業種別リスク管理債権	[単体]	.....	17

I. 2021年3月期決算の概要 [単体]

1 損益状況

- ◎「実質業務純益」は、資金運用収益の減少により資金利益が減少したものの、役務利益の増加や経費の減少に加え、国債等債券損益の改善等により前期比6億円増益の33億円となりました。
- ◎「経常利益」は、実質業務純益の増益に加え、株式等損益の増加により前期比11億円増益の29億円となりました。また「当期純利益」についても、子会社の吸収合併に伴う特別利益の発生もあり前期比9億円増益の21億円となりました。

(単位：百万円)

	No.	2020年度			2019年度
			前期比	同比率	
経常収益		31,359	△ 1,827	△ 5.50%	33,186
業務粗利益		25,388	△ 62	△ 0.24%	25,450
資金利益	①	22,425	△ 1,122	△ 4.76%	23,547
役務取引等利益	②	3,544	450	14.54%	3,094
その他業務利益		△ 580	611	51.30%	△ 1,191
(うち国債等債券損益 イ)	③	△ 653	590	47.46%	△ 1,243
経 費(除く臨時処理分)	(-) ④	22,001	△ 671	△ 2.95%	22,672
人件費	(-)	11,234	△ 455	△ 3.89%	11,689
物件費	(-)	9,367	△ 309	△ 3.19%	9,676
<b>実質業務純益 A</b>	<b>⑤</b>	<b>3,387</b>	<b>609</b>	<b>21.92%</b>	<b>2,778</b>
<b>コア業務純益</b>	<b>⑥</b>	<b>4,040</b>	<b>19</b>	<b>0.47%</b>	<b>4,021</b>
除く投資信託解約損益		2,592	△ 511	△ 16.46%	3,103
一般貸倒引当金繰入額 I	(-)	300	859	153.66%	△ 559
業務純益		3,086	△ 252	△ 7.54%	3,338
臨時損益		△ 129	1,435	91.75%	△ 1,564
うち不良債権処理額 II	(-)	497	△ 790	△ 61.38%	1,287
(与信費用 I + II)	(-) ⑦	798	71	9.76%	727
うち株式等損益 ロ	⑧	517	504	3,876.92%	13
(有価証券関係損益 イ+ロ)		△ 136	1,093	88.93%	△ 1,229
<b>経常利益 B</b>	<b>⑨</b>	<b>2,956</b>	<b>1,184</b>	<b>66.81%</b>	<b>1,772</b>
特別損益		△ 83	215	72.14%	△ 298
うち固定資産処分損益		△ 60	92	60.52%	△ 152
うち抱合せ株式消滅差益		220	220	—	—
うち減損損失	(-)	244	98	67.12%	146
税引前当期純利益		2,872	1,399	94.97%	1,473
法人税等	(-) ⑩	706	483	216.59%	223
<b>当期純利益 C</b>	<b>⑪</b>	<b>2,166</b>	<b>916</b>	<b>73.28%</b>	<b>1,250</b>

(注) 実質業務純益⑤ = 業務粗利益 - 経費④

コア業務純益⑥ = 実質業務純益⑤ - 国債等債券損益③

A 実質業務純益 (コア業務純益)

- ・資金利益①は、貸出金利息や有価証券利息など資金運用収益の減少等により、前期比△11億円の減益となりました。
- ・役務取引等利益②は、生保販売手数料や決済関連手数料等の収益の増加に加え、費用も減少したことから、前期比4億円の増益となりました。
- ・経費④は、人件費・物件費ともに減少し、前期比△6億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、**コア業務純益⑥**は前期比ほぼ同水準の40億円となりました。また、**実質業務純益⑤**は、国債等債券損益③が売却損の減少等により前期比5億円増加したことから、前期比6億円増益の33億円となりました。

B 経常利益

- ・与信費用⑦は、将来業況の悪化が想定される取引先に対し予防的は引当を実施したものの、前期比ほぼ同水準の7億円となりました。また、株式等売却損の減少等により、株式等損益⑧は前期比5億円増加しました。
- ・以上の要因から、**経常利益⑨**は前期比11億円増益の29億円となりました。

C 当期純利益

- ・法人税等⑩は増加したものの、経常利益の増益に加え、子会社の吸収合併に伴う特別利益の計上等により、**当期純利益⑪**についても前期比9億円増益の21億円となりました。

## 2 経営指標

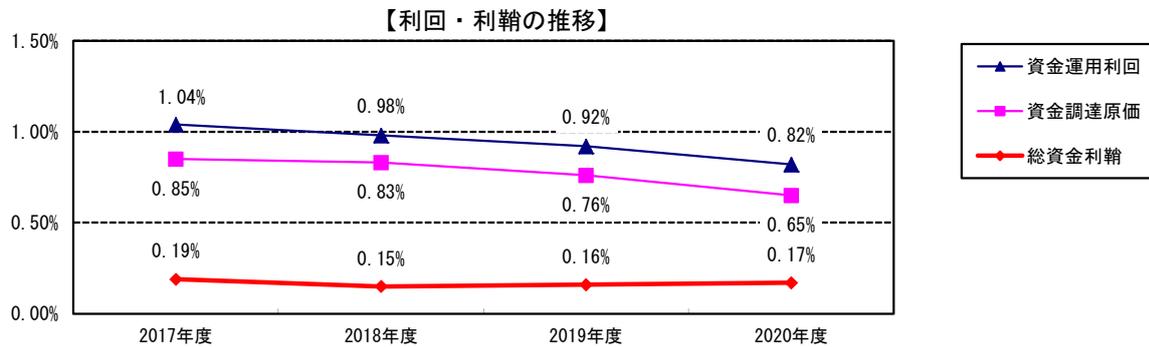
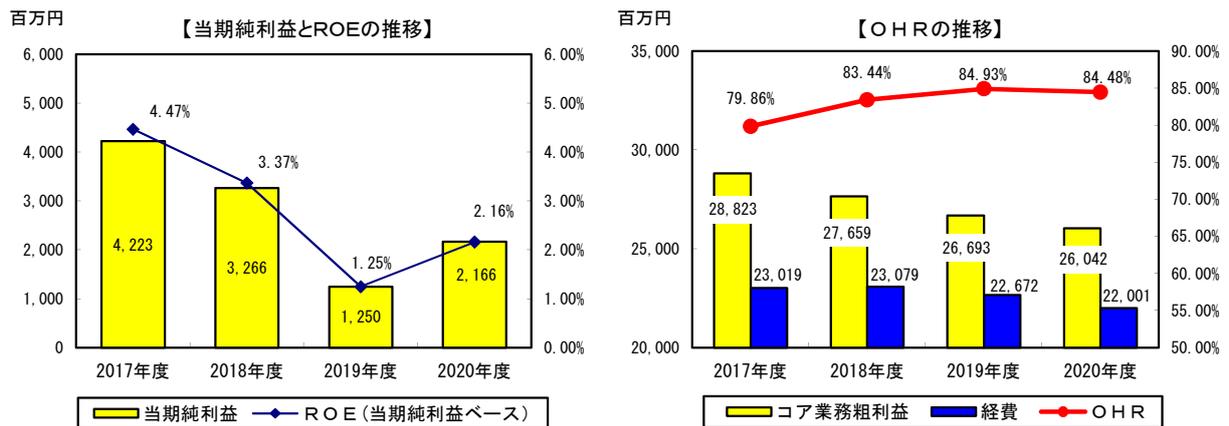
### (1) 収益指標

#### ◎ROE・OHR

ROE（当期純利益ベース）は、当期純利益が増益となったことから前期比0.91%上昇し、2.16%となりました。一方、OHR（コア業務粗利益経費率）については、経費の減少により前期比△0.45%低下の84.48%となりました。

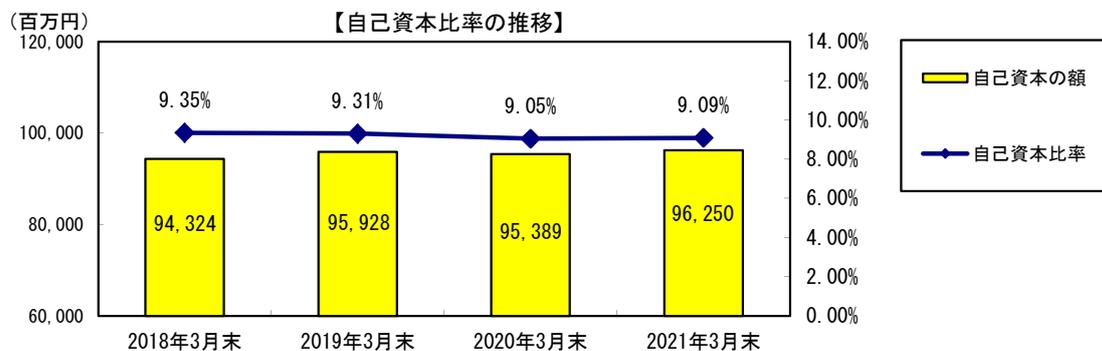
#### ◎利回・利鞘

資金運用利回は貸出金や有価証券の利回り低下等により、前期比△0.10%低下し0.82%となりました。一方、資金調達原価は預金利回りや経費率の低下等により、前期比△0.11%低下しました。以上により、総資金利鞘は前期比0.01%上昇し、0.17%となりました。



### (2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

◎自己資本比率は、利益の積上げ等による自己資本額の増加を要因として、前期比0.04%上昇の9.09%となりました。



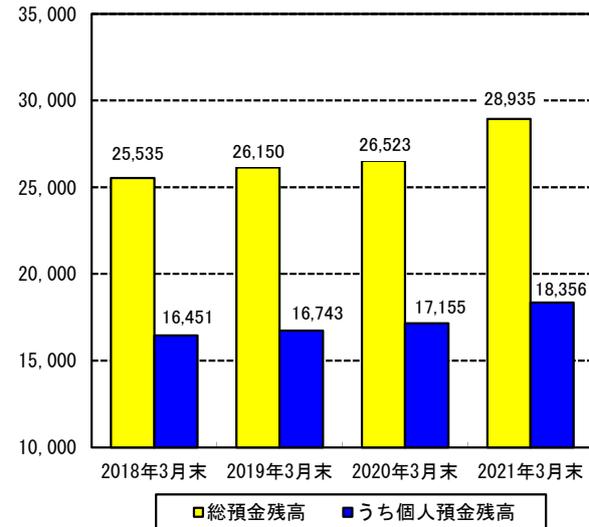
### 3 主要勘定の状況

#### (1) 預金・預り資産

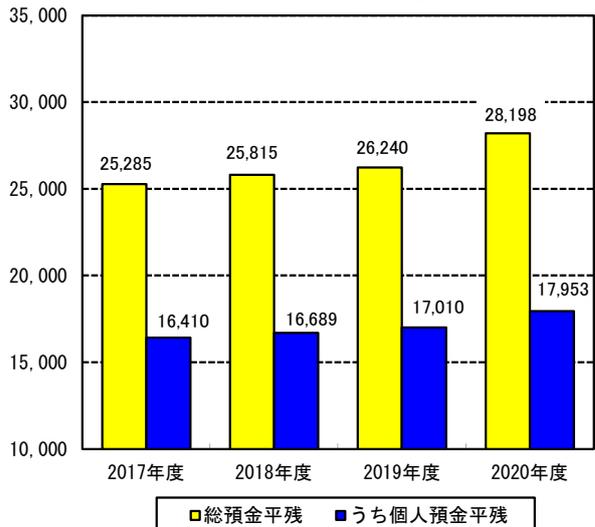
◎譲渡性預金を含む総預金は、個人預金及び法人預金が順調に推移したことにより、期末残高で前期末比2,412億円の増加となりました。また、平残ベースにおいても前期比1,958億円の増加となりました。

◎預り資産の期末残高は、公共債は減少したものの、市場環境の改善等により投資信託が増加したことから、前期末比18億円の増加となりました。また、個人預金を含めた個人預り資産の期末残高は、前期末比1,224億円増加し、2兆740億円となりました。

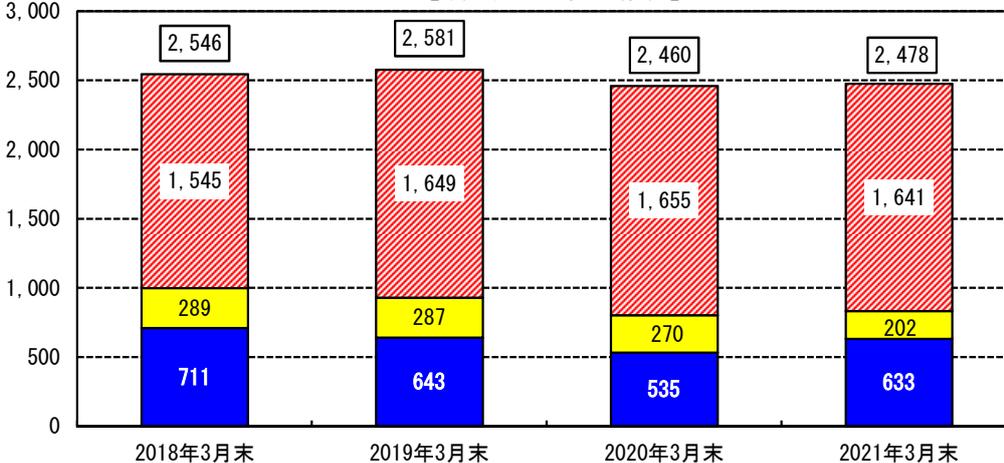
【総預金残高の推移】



【総預金平残の推移】



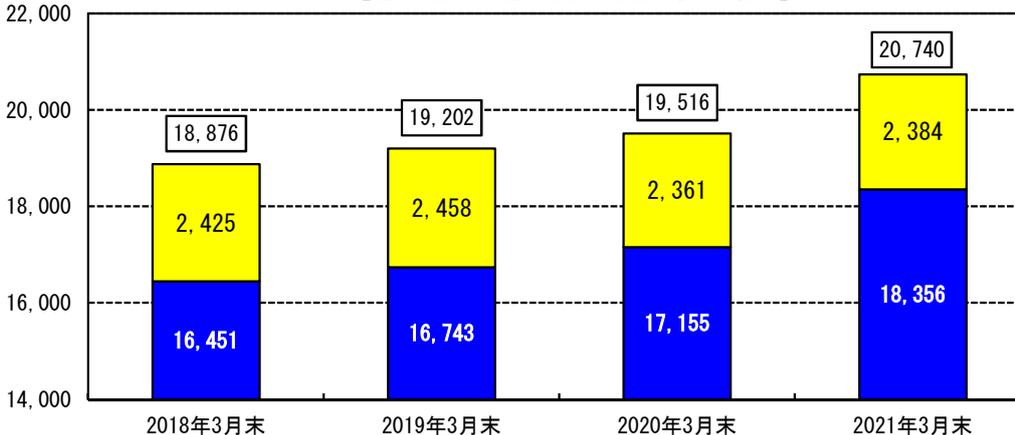
【預り資産残高の推移】



■個人年金保険等  
■公共債  
■投資信託

※個人年金保険等については有効契約残高を記載しております。

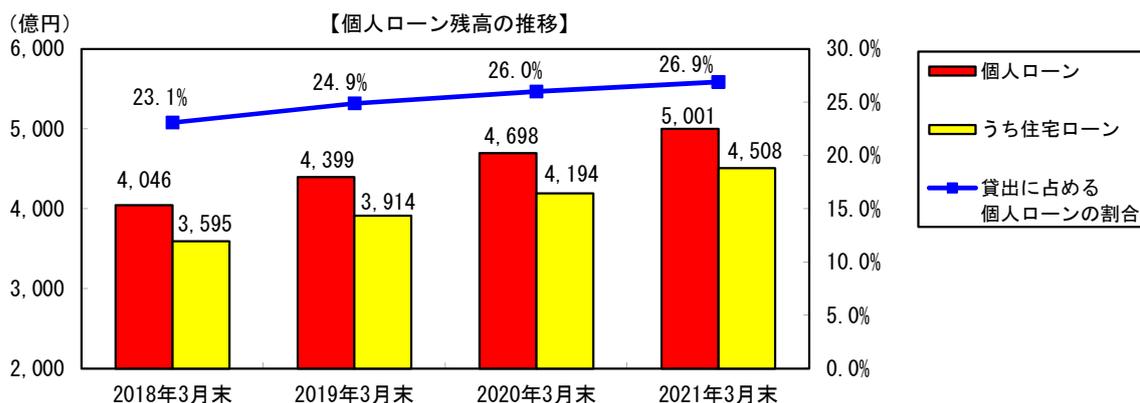
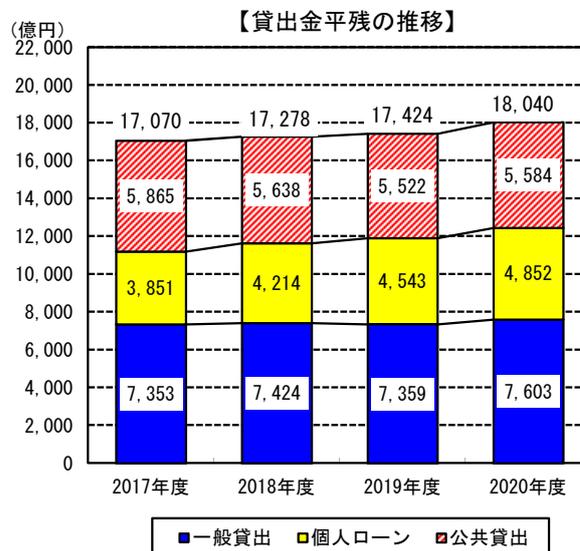
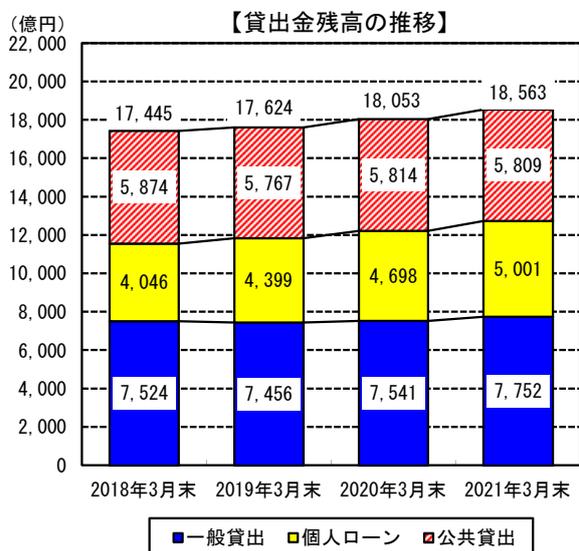
【個人預金・個人預り資産残高の推移】



■個人預り資産  
■個人預金

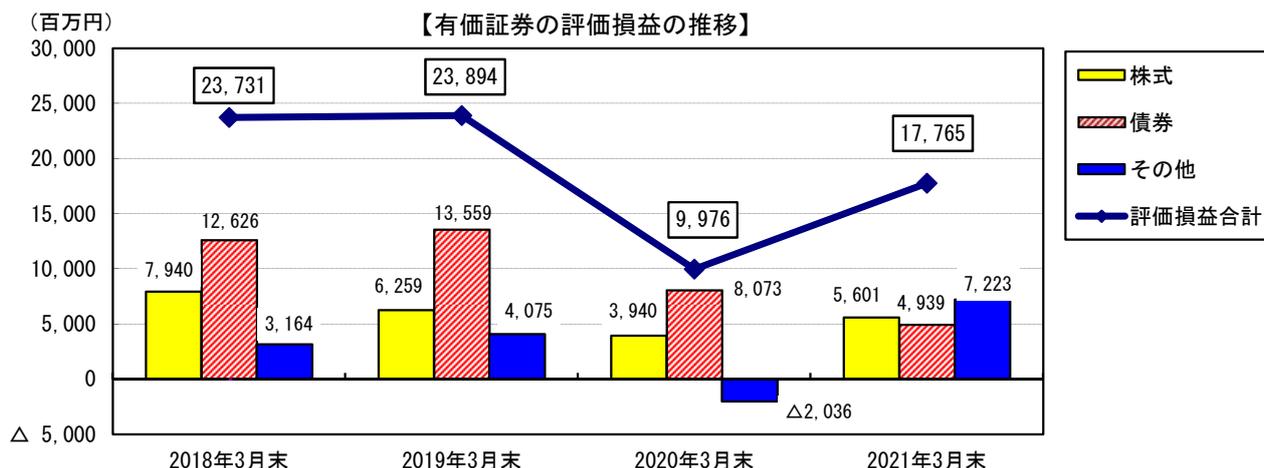
(2) 貸出金

◎貸出金は、県内向けの一般貸出及び住宅ローンを中心とした個人ローンの増加により、期末残高で前期末比509億円増加し、1兆8,563億円となりました。また平残ベースにおいても、前期比616億円の増加となりました。



(3) 有価証券の評価損益

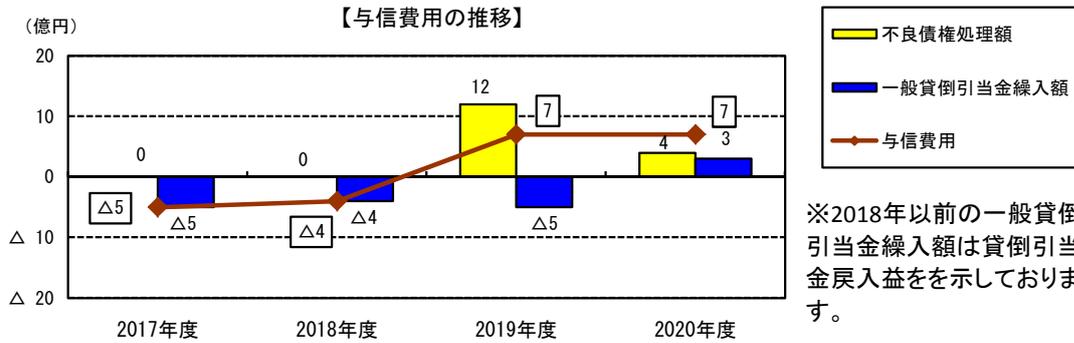
◎当期末の有価証券の評価損益は、株式市場が好調に推移したことを背景に、株式や投資信託等の評価損益が改善したことから、前期末比77億円増加の177億円の評価益となりました。



#### 4 不良債権の状況

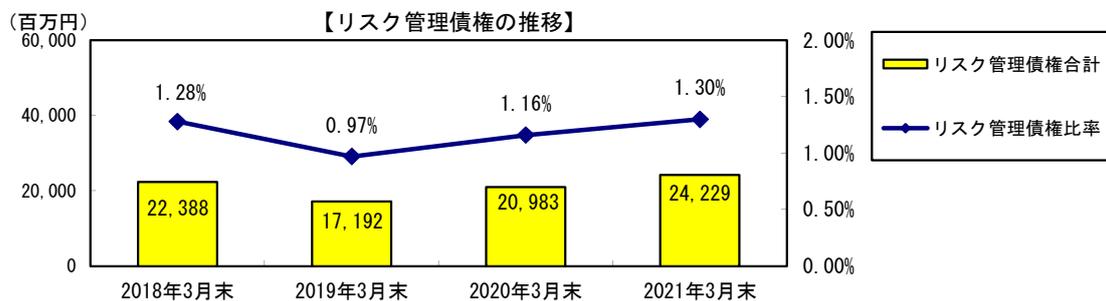
##### (1) 与信費用

◎一般貸倒引当金繰入額は、将来業況の悪化が想定される取引先に対し予防的な引当を実施したこと等により前期比8億円の増加となりました。一方不良債権処理額については、新規の不良債権の発生が低水準で推移したことから前期比△7億円の減少となり、その結果、与信費用は前期と同水準の7億円となりました。



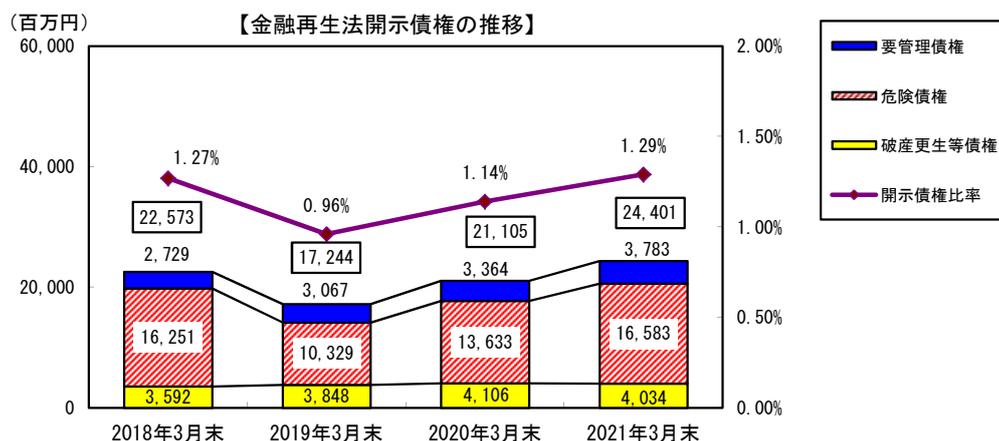
##### (2) リスク管理債権

◎当期末のリスク管理債権は、前期末比3.2億円増加して24.2億円となりました。また、貸出金に占める比率についても前期末比0.14%上昇し、1.30%となりました。



##### (3) 金融再生法開示債権

◎当期末の金融再生法開示債権は、危険債権の増加等により、前期末比3.2億円増加の24.4億円となりました。また、総与信額に占める開示債権額の比率は前期末比0.15%上昇し、1.29%となりました。



(4) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (償却引当後) (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 2	1	1	— ( — )	— ( 0 )	破産更生債権及び これらに準ずる債権 40  保全額： 40 保全率： 100.0%	破綻先債権 2
実質破綻先 37	23	14	— ( 2 )	— ( 7 )		危険債権 165  保全額： 136 保全率： 82.5%
破綻懸念先 165	100	37	28 ( 26 )		要管理債権 37  保全額： 20 保全率： 54.0%	
要 注 意 先	要管理先 51	16	35			小 計 244  保全額： 197 保全率： 81.0%
	要管理先以外 の要注意先 1,024	468	556		リスク管理債権合計 242	
正常先 17,626	17,626				正常債権 18,664	
合 計 18,908	18,235	645	28	—	総与信額 18,908	貸出金残高 18,563

(注) 1. 総与信とは、社債（当行保証の私募によるものに限る）、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。

2. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額です。

5 2021年度業績予想

◎2021年度の業績につきましては、投信解約損益を含む有価証券利息配当金の減少等により、コア業務純益は前年比減益を見込んでおります。一方、有価証券関係損益が改善することを要因として、経常利益および当期純利益については、単体・連結とも増益を予想しております。  
 ◎年間配当金は、1株当たり50円(中間25円)を予定しております。

(1) 単体ベース

① 2021年9月期(中間期) (単位:百万円)

	2021年度中間期			2020年度中間期
	予想	前期比	同比率	実績
経常利益	1,900	△329	△14.75%	2,229
中間純利益	1,400	△516	△26.93%	1,916
実質業務純益	1,600	△159	△9.03%	1,759
コア業務純益	1,600	56	3.62%	1,544
与信費用	400	73	22.32%	327
有価証券関係損益	600	△550	△47.82%	1,150

② 2022年3月期(通期) (単位:百万円)

	2021年度			2020年度
	予想	前期比	同比率	実績
経常利益	4,300	1,344	45.46%	2,956
当期純利益	3,100	934	43.12%	2,166
実質業務純益	3,300	△87	△2.56%	3,387
コア業務純益	3,300	△740	△18.31%	4,040
与信費用	600	△198	△24.81%	798
有価証券関係損益	1,400	1,536	1129.41%	△136

(2) 連結ベース

① 2021年9月期(中間期) (単位:百万円)

	2021年度中間期			2020年度中間期
	予想	前期比	同比率	実績
経常利益	1,800	△591	△24.71%	2,391
親会社株主に帰属する中間純利益	1,100	△561	△33.77%	1,661

② 2022年3月期(通期) (単位:百万円)

	2021年度			2020年度
	予想	前期比	同比率	実績
経常利益	4,600	935	25.51%	3,665
親会社株主に帰属する当期純利益	3,100	849	37.71%	2,251

(3) 年間配当金

	2021年度		
	予想	中間	期末
1株当たり配当金	50円	25円	25円

II. 2021年3月期決算の計数

1 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	2020年度			2019年度
		前期比	同比率	
経常収益	31,359	△ 1,827	△ 5.50%	33,186
業務粗利益	25,388	△ 62	△ 0.24%	25,450
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	26,042	△ 651	△ 2.43%	26,693
資金利益	22,425	△ 1,122	△ 4.76%	23,547
役務取引等利益	3,544	450	14.54%	3,094
その他業務利益	△ 580	611	51.30%	△ 1,191
(うち国債等債券損益) A	△ 653	590	47.46%	△ 1,243
国内業務部門	24,882	65	0.26%	24,817
(除く国債等債券損益)	25,529	△ 771	△ 2.93%	26,300
資金利益	21,998	△ 1,220	△ 5.25%	23,218
役務取引等利益	3,528	446	14.47%	3,082
その他業務利益	△ 645	838	56.50%	△ 1,483
(うち国債等債券損益)	△ 646	837	56.43%	△ 1,483
国際業務部門	506	△ 126	△ 19.93%	632
(除く国債等債券損益)	513	121	30.86%	392
資金利益	426	97	29.48%	329
役務取引等利益	15	4	36.36%	11
その他業務利益	64	△ 227	△ 78.00%	291
(うち国債等債券損益)	△ 6	△ 246	△ 102.50%	240
経費(除く臨時処理分)	22,001	△ 671	△ 2.95%	22,672
人件費	11,234	△ 455	△ 3.89%	11,689
物件費	9,367	△ 309	△ 3.19%	9,676
税金	1,399	93	7.12%	1,306
実質業務純益	3,387	609	21.92%	2,778
コア業務純益	4,040	19	0.47%	4,021
除く投資信託解約損益	2,592	△ 511	△ 16.46%	3,103
一般貸倒引当金繰入額 ①	300	859	153.66%	△ 559
業務純益	3,086	△ 252	△ 7.54%	3,338
除く国債等債券損益	3,740	△ 841	△ 18.35%	4,581
臨時損益	△ 129	1,435	91.75%	△ 1,564
株式等損益 B	517	504	3,876.92%	13
不良債権処理額 ②	497	△ 790	△ 61.38%	1,287
貸出金償却	—	0	0.00%	0
個別貸倒引当金繰入額	453	△ 773	△ 63.05%	1,226
その他	44	△ 15	△ 25.42%	59
その他臨時損益	△ 148	142	48.96%	△ 290
(与信費用 ①+②)	798	71	9.76%	727
(有価証券関係損益 A+B)	△ 136	1,093	88.93%	△ 1,229
経常利益	2,956	1,184	66.81%	1,772
特別損益	△ 83	215	72.14%	△ 298
うち固定資産処分損益	△ 60	92	60.52%	△ 152
うち抱合せ株式消滅差益	220	220	—	—
うち減損損失	244	98	67.12%	146
税引前当期純利益	2,872	1,399	94.97%	1,473
法人税、住民税及び事業税	850	679	397.07%	171
法人税等調整額	△ 143	△ 194	△ 380.39%	51
法人税等合計	706	483	216.59%	223
当期純利益	2,166	916	73.28%	1,250

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕

(単位：百万円)

	2020年度		同 比 率	2019年度
		前 期 比		
経常収益	41,350	△ 1,653	△ 3.84%	43,003
連結粗利益	25,299	△ 120	△ 0.47%	25,419
資金利益	21,923	△ 1,185	△ 5.12%	23,108
役務取引等利益	3,956	454	12.96%	3,502
その他業務利益	△ 580	611	51.30%	△ 1,191
営業経費	21,711	△ 702	△ 3.13%	22,413
貸倒償却引当等費用	774	△ 109	△ 12.34%	883
貸出金償却	—	0	0.00%	0
一般貸倒引当金繰入額	252	815	144.76%	△ 563
個別貸倒引当金繰入額	408	△ 933	△ 69.57%	1,341
債権売却損	69	25	56.81%	44
その他	44	△ 15	△ 25.42%	59
株式等関係損益	517	504	3,876.92%	13
その他	334	147	78.60%	187
経常利益	3,665	1,341	57.70%	2,324
特別損益	△ 332	△ 23	△ 7.44%	△ 309
税金等調整前当期純利益	3,332	1,317	65.35%	2,015
法人税、住民税及び事業税	1,162	677	139.58%	485
法人税等調整額	△ 81	△ 140	△ 237.28%	59
法人税等合計	1,081	536	98.34%	545
当期純利益	2,251	781	53.12%	1,470
親会社株主に帰属する当期純利益	2,251	781	53.12%	1,470

※ 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2020年度		2019年度
		前 期 比	
連結子会社数	5	△ 1	6
持分法適用会社数	0	0	0

※当行と青銀ビジネスサービス株式会社は、2020年4月1日を効力発生日として、  
当行を存続会社とする吸収合併を行いました。

## 2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	2020年度		2019年度
		前 期 比	
実質業務純益	3,387	609	2,778
職員一人当たり (千円)	2,686	518	2,168
コア業務純益	4,040	19	4,021
職員一人当たり (千円)	3,204	65	3,139
業務純益	3,086	△ 252	3,338
職員一人当たり (千円)	2,447	△ 158	2,605

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

## 3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	2020年度		2019年度
		前 期 比	
資金運用利回	0.82	△ 0.10	0.92
貸出金利回	0.90	△ 0.06	0.96
有価証券利回	0.76	△ 0.14	0.90
資金調達原価	0.65	△ 0.11	0.76
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
経費率	0.78	△ 0.08	0.86
総 資 金 利 鞘	0.17	0.01	0.16

国内業務部門

(単位：%)

	2020年度		2019年度
		前 期 比	
資金運用利回	0.81	△ 0.10	0.91
貸出金利回	0.90	△ 0.06	0.96
有価証券利回	0.79	△ 0.14	0.93
資金調達原価	0.65	△ 0.10	0.75
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
経費率	0.77	△ 0.08	0.85
総 資 金 利 鞘	0.16	0.00	0.16

## 4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	2020年度		2019年度	
		前 期 比		
R O E	実質業務純益ベース	3.38	0.59	2.79
	コア業務純益ベース	4.04	0.00	4.04
	業務純益ベース	3.08	△ 0.28	3.36
	当期純利益ベース	2.16	0.91	1.25
ROA (総資産コア業務純益率)	0.11	△ 0.01	0.12	
OHR (コア業務粗利益経費率)	84.48	△ 0.45	84.93	

(注) ROE = 利益 ÷ 純資産平残 (新株予約権を除く) × 100

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	2020年度		2019年度
		前 期 比	
国債等債券損益 ①	△ 653	590	△ 1,243
売却益	403	△ 75	478
償還益	99	99	—
売却損	1,093	△ 387	1,480
償還損	64	△ 40	104
償却	—	△ 136	136
株式等損益 ②	517	504	13
売却益	1,002	△ 759	1,761
売却損	25	△ 1,466	1,491
償却	459	204	255
有価証券関係損益 ①+②	△ 136	1,093	△ 1,229

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	2020年度		2019年度
		前 期 比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,893,540	241,202	2,652,338
個人預金	1,835,628	120,094	1,715,534
法人預金	688,268	106,990	581,278
金融預金	16,044	△ 4,042	20,086
公金預金	353,599	18,160	335,439
（うち青森県内総預金）	2,790,941	236,686	2,554,255
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,819,811	195,800	2,624,011
個人預金	1,795,372	94,351	1,701,021
法人預金	646,425	65,133	581,292
金融預金	11,210	2,056	9,154
公金預金	366,803	34,260	332,543
（うち青森県内総預金）	2,717,712	191,438	2,526,274
貸出金末残	1,856,349	50,957	1,805,392
一般貸出	775,299	21,190	754,109
（うち青森県内向け貸出）	526,124	39,371	486,753
個人ローン	500,147	30,302	469,845
公共貸出	580,902	△ 534	581,436
（うち青森県内向け貸出）	1,460,833	40,906	1,419,927
貸出金平残	1,804,089	61,678	1,742,411
一般貸出	760,392	24,489	735,903
（うち青森県内向け貸出）	502,477	29,874	472,603
個人ローン	485,278	30,978	454,300
公共貸出	558,418	6,211	552,207
（うち青森県内向け貸出）	1,414,172	13,679	1,400,493
個人ローン残高	500,147	30,302	469,845
住宅ローン残高	450,856	31,400	419,456
その他ローン残高	49,291	△ 1,098	50,389
中小企業等貸出金残高	1,053,050	68,552	984,498
うち中小企業向け残高	556,936	37,788	519,148
中小企業等融資比率	56.72%	2.19%	54.53%
預り資産残高	247,853	1,763	246,090
投資信託	63,364	9,847	53,517
公共債	20,298	△ 6,774	27,072
個人年金保険等（※）	164,191	△ 1,310	165,501

（※）個人年金保険等は有効契約残高で計上しております。

## 7 自己資本比率(国内基準)

当行は、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

〔単体〕

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		前 期 末 比	
①自己資本比率 ④÷⑤	9.09%	0.04%	9.05%
②コア資本に係る基礎項目	100,101	1,327	98,774
普通株式に係る株主資本	96,304	1,224	95,080
一般貸倒引当金	3,275	300	2,975
土地再評価差額	522	△ 197	719
③コア資本に係る調整項目(△)	3,851	466	3,385
④自己資本の額 ②－③	96,250	861	95,389
⑤リスクアセット	1,058,226	4,883	1,053,343

〔連結〕

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		前 期 末 比	
①自己資本比率 ④÷⑤	9.77%	△0.01%	9.78%
②コア資本に係る基礎項目	109,531	2,230	107,301
普通株式に係る株主資本	104,675	1,309	103,366
退職給付に係る調整累計額	734	1,159	△ 425
一般貸倒引当金	3,600	△ 41	3,641
土地再評価差額	522	△ 197	719
③コア資本に係る調整項目(△)	4,594	1,624	2,970
④自己資本の額 ②－③	104,937	607	104,330
⑤リスクアセット	1,073,222	7,493	1,065,729

8 有価証券の評価損益

(1) 評価損益

[単体]

(単位：百万円)

	2021年3月末				2020年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	365	186	488	123	179	439	260
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	17,399	7,602	19,757	2,358	9,797	16,136	6,339
株式	5,601	1,661	6,038	437	3,940	4,783	843
債券	4,596	△ 3,440	5,939	1,342	8,036	8,720	684
その他	7,201	9,380	7,779	578	△ 2,179	2,632	4,812
合計	17,765	7,789	20,246	2,481	9,976	16,576	6,599
株式	5,601	1,661	6,038	437	3,940	4,783	843
債券	4,939	△ 3,134	6,349	1,409	8,073	9,000	927
その他	7,223	9,259	7,858	634	△ 2,036	2,791	4,828

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2021年3月末における「その他有価証券評価差額金」は12,132百万円であります。

[連結]

(単位：百万円)

	2021年3月末				2020年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	364	186	488	123	178	439	260
その他有価証券	17,430	7,604	19,788	2,358	9,826	16,166	6,339
株式	5,632	1,662	6,069	437	3,970	4,813	843
債券	4,596	△ 3,440	5,939	1,342	8,036	8,720	684
その他	7,201	9,380	7,779	578	△ 2,179	2,632	4,812
合計	17,795	7,790	20,277	2,481	10,005	16,605	6,600
株式	5,632	1,662	6,069	437	3,970	4,813	843
債券	4,939	△ 3,133	6,349	1,410	8,072	9,000	927
その他	7,223	9,259	7,858	634	△ 2,036	2,791	4,828

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2021年3月末における「その他有価証券評価差額金」は12,153百万円であります。

(2) 減損処理の状況 [単体]

(単位：百万円)

	2020年度		2019年度
		前 期 比	
減損処理額 計	459	68	391
株式	459	204	255
債券	—	△ 136	136
その他	—	—	—

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

[単体]

(単位：百万円)

		2021年3月末
退職給付債務残高	(A)	△ 14,901
(割引率)		(1.0%)
年金資産	(B)	19,574
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	4,673
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	△ 1,055
未認識過去勤務債務	(F)	—
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	3,618
前払年金費用	(H)	3,618
退職給付引当金	(G)-(H)	—

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

[単体]

(単位：百万円)

	2020年度		2019年度
		前 期 比	
退職給付費用	379	△ 168	547
勤務費用	388	△ 20	408
利息費用	158	△ 7	165
期待運用収益	△ 374	17	△ 391
数理計算上の差異の費用処理額	206	△ 159	365

10 従業員数、店舗数

[単体]

(単位：人、店)

		2020年度		2019年度
			前 期 比	
従業員数	期 末	1,183	△ 48	1,231
	期 中 平 均	1,261	△ 20	1,281
店 舗 数	期 末	90	△ 5	95
	期 中 平 均	93	△ 2	95

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

### Ⅲ. 貸出金等の状況

#### 1 リスク管理債権の状況

[単体]

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		前 期 末 比	
破 綻 先 債 権 額	242 ( 0.01%)	△ 100 ( 0.00%)	342 ( 0.01%)
延 滞 債 権 額	20,203 ( 1.08%)	2,928 ( 0.13%)	17,275 ( 0.95%)
3 カ月以上延滞債権額	64 ( 0.00%)	29 ( 0.00%)	35 ( 0.00%)
貸出条件緩和債権額	3,718 ( 0.20%)	389 ( 0.02%)	3,329 ( 0.18%)
リスク管理債権合計	24,229 ( 1.30%)	3,246 ( 0.14%)	20,983 ( 1.16%)
貸出金残高(末残)	1,856,349	50,957	1,805,392

(注) ( )内は貸出金残高に占める比率であります。

[連結]

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		前 期 末 比	
破 綻 先 債 権 額	431 ( 0.02%)	△ 156 ( △ 0.01%)	587 ( 0.03%)
延 滞 債 権 額	20,581 ( 1.11%)	2,858 ( 0.13%)	17,723 ( 0.98%)
3 カ月以上延滞債権額	64 ( 0.00%)	29 ( 0.00%)	35 ( 0.00%)
貸出条件緩和債権額	3,727 ( 0.20%)	386 ( 0.02%)	3,341 ( 0.18%)
リスク管理債権合計	24,805 ( 1.34%)	3,117 ( 0.13%)	21,688 ( 1.21%)
貸出金残高(末残)	1,842,002	51,147	1,790,855

#### 2 貸倒引当金の状況(残高)

[単体]

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		前 期 末 比	
貸 倒 引 当 金	7,398	426	6,972
一 般 貸 倒 引 当 金	3,275	300	2,975
個 別 貸 倒 引 当 金	4,122	125	3,997
特定海外債権引当勘定	—	—	—

[連結]

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		前 期 末 比	
貸 倒 引 当 金	8,768	195	8,573
一 般 貸 倒 引 当 金	3,600	△ 41	3,641
個 別 貸 倒 引 当 金	5,168	236	4,932
特定海外債権引当勘定	—	—	—

### 3 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		前 期 末 比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,034	△ 72	4,106
危 険 債 権	16,583	2,950	13,633
要 管 理 債 権	3,783	419	3,364
小 計 (A)	24,401	3,296	21,105
正 常 債 権	1,866,462	48,903	1,817,559
合 計 (B)	1,890,863	52,198	1,838,665
(うち開示債権比率) (A/B)	( 1.29%)	( 0.15%)	( 1.14%)

### 4 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	債 権 額 (A)	保 全 額		保 全 率 (B/A)	
		(B)	担保保証等		貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,034	4,034	2,962	1,072	100.00%
危 険 債 権	16,583	13,695	11,002	2,693	82.58%
要 管 理 債 権	3,783	2,044	1,673	371	54.03%
2021年3月末 合計	24,401	19,775	15,638	4,136	81.04%
前 期 末 比	3,296	2,013	1,982	30	△ 3.12%
2020年3月末 合計	21,105	17,762	13,656	4,106	84.16%

## 5 業種別貸出状況

### (1) 業種別貸出金残高〔単体〕

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		前 期 末 比	
全店計	1,856,349	50,957	1,805,392
製造業	111,462	△ 3,847	115,309
農業, 林業	11,434	659	10,775
漁業	3,807	15	3,792
鉱業・採石業・砂利採取業	602	△ 22	624
建設業	52,491	5,958	46,533
電気・ガス・熱供給・水道業	53,504	4,346	49,158
情報通信業	8,055	80	7,975
運輸業, 郵便業	65,146	4,145	61,001
卸売業, 小売業	128,705	4,921	123,784
金融業, 保険業	77,192	△ 9,284	86,476
不動産業, 物品賃貸業	137,618	1,267	136,351
各種サービス業	129,371	11,865	117,506
政府・地方公共団体	579,842	90	579,752
その他	497,114	30,764	466,350

### (2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		前 期 末 比	
全店計	24,229	3,246	20,983
製造業	4,340	1,435	2,905
農業, 林業	180	39	141
漁業	14	—	14
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	1,360	478	882
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	—
情報通信業	153	△ 110	263
運輸業, 郵便業	258	92	166
卸売業, 小売業	6,023	△ 250	6,273
金融業, 保険業	36	36	0
不動産業, 物品賃貸業	3,278	27	3,251
各種サービス業	6,376	1,313	5,063
政府・地方公共団体	—	—	—
その他	2,200	181	2,019